



第24回常任理事会

日時 令和4年3月8日(火) 18:04～19:16
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、佐古・鈴木両副会長、三戸・目黒・水谷・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木・長谷部・菅田・高橋・寺本各常任理事、藤瀬監事、長瀬顧問
 (Web参加者) 藤原副会長、山科常任理事、外園・梶両監事
 (事務局: 本田事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(高橋常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座3件を承認することと決定。

第2号 北海道医師会職制の一部改正に関する件(目黒常任理事)

令和4年度より事業課を1課増設することに伴い、職制の一部改正案を承認し、4月16日(土)開催予定の第1回理事会に諮ることと決定。

第3号 職員の人事異動に関する件(松家会長、目黒常任理事)

4月1日付の事務局人事案を承認し、4月16日(土)開催予定の第1回理事会に諮ることと決定。

報告事項

1. 病院管理研修会[2月23日(水・祝)・Web開催]について(笹本常任理事)

北海道病院協会との共催により、社会医療法人財団 仙会 恵寿総合病院・神野正博理事長を講師に「withコロナ時代の医療提供体制と医師の働き方改革について」をテーマに講演が行われた。出席者は、医師をはじめ看護師等123名であった。

2. 北海道病院団体懇談会[2月23日(水・祝)・Web併用]について(笹本常任理事)

北海道より、「医師の働き方改革について…北海道の取り組み状況」をテーマに、医師の働き方改革に関する国の動きや、病院に勤務する医師の働き方に関するアンケート調査の結果等について情報提供い

ただき、宿日直許可基準や勤務間インターバル等の地域への影響や問題点等について、各団体と意見交換を行った。各病院団体からの参加は、12団体15名であった。

3. 勤務医部会第2回運営委員会・若手医師専門委員会[2月27日(日)・Web併用]について(水谷常任理事)

各委員が分担執筆した「勤務医の環境改善と地域医療を守るために—地域医療の現況調査ならびに結婚・少子化・労働環境への男女の意識調査の結果から—」について、各委員より発表いただき問題点を整理した。続いて、札幌市の成田委員より「医師の働き方改革～模擬審査を受けて～」をテーマに、医療機関勤務環境評価センターによる第三者評価の模擬審査を受けた手稲溪仁会病院の取組みについて話題提供の後、意見交換を行った。

4. 北海道保険医会との懇談会[2月28日(月)]について(荒木常任理事)

「コロナウイルス感染症と医療経営調査結果について」をテーマに北海道保険医会・伊藤正美理事から話題提供があり、当会からは「外来機能報告と紹介受診重点医療機関について」をテーマに小職から、「地域医療構想と医療データ分析センターについて」をテーマに笹本常任理事から話題提供を行い、意見交換を行った。

5. 札幌市医師会政策部との懇談会[3月1日(火)]について(荒木常任理事)

「リフィル処方について」をテーマに札幌市医師会・上埜理事から話題提供があった。当会からは「外来機能報告と紹介受診重点医療機関について」をテーマに小職から、「地域医療構想と医療データ分析センターについて」をテーマに笹本常任理事から話題提供を行い、意見交換を行った。

6. HPVワクチン研修会[3月2日(水)・Web開催]について(三戸常任理事)

4月から定期接種の積極的勧奨が再開されるHPVワクチンの有効性ならびに安全性等に関する正しい知識を、市町村職員ならびに保健所保健師等に身につけてもらうことを目的に開催した。小職から「予防接種について—HPVワクチンのメリット・デメリット—」、寺本常任理事から「正しく理解“子宮頸がん”と“HPVワクチン”」をテーマに講演した後、北海道および北海道教育庁から今後の対応等について行政説明をいただき、質疑応答を行った。受講者は172名であった。

7. 第32回都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会[3月2日(水)・Web会議]について(三戸常任理事)

日医・中川会長の挨拶の後、新型コロナワクチン接種の関連通知、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金およびCOVID-19JMAT保険の継続契約などについて説明

があり、質疑応答が行われた。

8. 医師の勤務環境の整備に関する病院開設者、病院長・管理者等への講習会〔3月5日（土）・Web併用〕について（水谷常任理事）

医師の働き方改革への対応セミナーとして、北海道、北海道労働局、北海道医療勤務環境改善支援センターとの共催により開催した。日医・松本常任理事から「医療機関勤務環境評価センターおよびC-2水準の審査組織について」をテーマに「医師の働き方改革の全体像」「医師の働き方改革に関する国の委託事業」「宿日直許可について」等の特別講演があり、医療機関勤務環境評価センターの評価機能は、「労働時間短縮への取組みを行う医療機関に対して取り締まりや罰則を与えるものではなく、体制が整備されていない医療機関に対し取組みの支援を行っていくもの」であると述べられた。また、厚生労働省医政局医事課医師養成等企画調整室・福田室長ならびに北海道労働局労働基準部監督課・上田課長より、医師の働き方改革に求められる医療機関の取組みや、研鑽に係る労働時間に関する考え方・宿日直許可基準等について講演後、意見交換を行った。病院長をはじめとした医療関係者の参加があり、参加者は164名（会場：86名、Web：78名）であった。

9. 健康スポーツ医学推進委員会〔3月6日（日）〕について（三戸常任理事）

委員長に小職、副委員長に北海道スポーツ協会・佐久間委員を選出した後、小職より、昨年10月に開催された、都道府県医師会運動・健康スポーツ医学担当理事連絡協議会の概要および道内での日本医師会認定健康スポーツ医制度再研修会の開催状況などについて報告した。その後、佐久間副委員長より、昨年7～8月に開催された、東京オリンピック・パラリンピックの救護活動および今年8月に3年ぶりに再開される北海道マラソンの概要について説明いただき、今後のスポーツ医活動などについて意見交換を行った。

10. 第27回日本医師会認定健康スポーツ医制度再研修会〔3月6日（日）〕について（三戸常任理事）

日医認定健康スポーツ医制度の更新2単位の研修会として開催した。公認スポーツ栄養士である自衛隊体育学校 冬季特別体育教育室・小山防衛技官から「アスリーートの食事を取り巻く現状」、高木内科医院・高木院長から「東京五輪マラソン・競歩会場で経験した医療サポート」をテーマに講演いただき、質疑応答を行った。受講者は日医認定健康スポーツ医等46名であった。

11. 外部各委員会報告

(1) 北海道産業保健総合支援センター運営協議会〔2月16日（水）・Web会議〕について（生駒常任理事）

北海道産業保健総合支援センター・新田副所長より、コロナ禍における各種研修会開催状況、メ

ンタルヘルス対策支援実績件数等についての事業報告ならびに地域産業保健センター事業報告と来年度事業計画案について説明があった。その後、センターの活動をより活性化させるための意見交換を行った。

(2) 北海道医療対策協議会 第2回地域医療を担う医師養成検討分科会〔3月3日（木）・Web併用〕について（佐古副会長）

道内の医師数については3月の三師統計公表後に集計予定であることが説明された。また、令和4年度の地域枠医師の配置先で二次医療圏別に地域枠設置数を見ると、北空知が2年連続で0件となっており、診療科のミスマッチ等が理由と考えられるとの説明があり、配置年数に何らかのインセンティブを与えることも必要ではないかとの意見があった。今後の地域枠制度のキャリア形成卒前支援プランの策定にあたっては、地域枠医師として入学した学生が地域医療を担う使命感を「涵養する」取組みを在学時から医育大学と連携し取り組んでいく必要があることから、効果的かつ総合的に行うことができるプランを目指し検討していくこととした。

第26回常任理事会

日時 令和4年3月22日（火）18：30～19：23
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木・菅田・高橋・寺本各常任理事、藤瀬・梶両監事、長瀬顧問
(Web参加者) 長谷部常任理事、外園監事
(事務局：本田事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 北海道いじめ調査委員会委員の推薦に関する件（目黒常任理事）

北海道大学病院児童思春期精神医学研究部門の齊藤卓弥特任教授を推薦することと決定。

第2号 母体保護法指定医師の指定に関する件（目黒常任理事）

3月16日の審査委員会において指定可とされた新規申請者2名を指定することと決定。

第3号 ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する緊急声明および医療支援に関する件（目黒常任理事）

3月15日に開催された日本医師会の理事会において、日医・中川会長からロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する緊急声明を、各都道府県医師会との連名で至急発出したいとの連絡が入り、松家会長および三役の承諾を得て了承したことが報告され

た。また、日本医師会からの呼びかけに応じ、ウクライナ国民への医療支援として、当会より100万円の支援金を支出することを決定。

第4号 その他

(1) 4月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 産業保健各種研修会〔令和3年度〕について （生駒常任理事）

産業保健研修会2カ所、産業医学基礎研修会（前期1回）ならびに郡市医師会に委託しているリフレッシュ研修、スキルアップ専門・実地研修を5カ所で開催した。今年度は新型コロナウイルスの影響により産業保健研修会1回、産業医学基礎後期研修会、産業医学実践研修会、リフレッシュ研修・スキルアップ専門・実地研修会1回が中止となった。受講者総数は442名であった。

2. 日医 医療事故調査制度「支援団体統括者セミナー」〔2月27日（日）・Web開催〕について （長谷部常任理事）

「医療事故調査等支援団体の活動状況とあるべき姿を考える」をテーマに、日本医療安全調査機構・木村壯介常務理事ほか3名の講師による講演の後、総合討論が行われた。当日の参加登録者は支援団体担当者115名であった。

3. 医療・介護・福祉に係わる多職種連携研修会〔3月10日（木）・Web開催〕について （菅田常任理事）

新規事業である本研修会を、医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象にWeb方式にて開催した。シンポジウムのテーマを「コロナ対応の経験から得たもの～アフターコロナに向けて～」とし、実際にコロナ対応を行った特別養護老人ホーム福寿園・渡邊一史施設長および手稲溪仁会病院救命救急センター・大西新介副センター長から講演があった。参加者は91名であった。

4. ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に生じた症状の診療に係る研修会〔3月13日（日）・Web開催〕について（三戸常任理事）

厚生労働省の主催により、ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行う医師および接種後に生じた症状の診療に携わる医師等を対象に開催された。「HPVワクチン接種のための環境作りを推進するために」をテーマに、子宮頸がんの現状、HPVワクチンの概要ならびに予防接種後に生じた症状への対応等について説明があり、質疑応答が行われた。

5. 第19回指導医のための教育ワークショップ〔3月20日（日）～21日（月・祝）・Web開催〕について（高橋常任理事）

チーフタスクフォースに札幌医科大学医学部総合診療医学講座・辻教授、タスクフォースに北海道大学医学研究院医学教育・国際交流推進センター・高橋教授、旭川医科大学病態代謝・消化器・血液腫瘍

制御内科学・奥村教授、勤医協札幌病院・尾形院長、北海道医療大学予防医療科学センター・森谷教授、札幌医科大学医学部総合診療医学講座・濱田助教を迎え、2日間にわたりオンライン開催した。講義内容は、臨床研修制度の理念と概要、北海道の医師養成の問題点、カリキュラムプランニング等7セッションのプログラムで、事前学習を含む講義時間は17時間、受講者は30名であった。

6. 外部各委員会報告

(1) 第3回北海道難病対策協議会移行期支援体制検討ワーキンググループ会議〔3月9日（水）・Web併用〕について（三戸常任理事）

第2回ワーキンググループ会議での意見を整理した後、移行期医療センター等の設置方法について協議した。

(2) 第7回受動喫煙防止対策専門部会〔3月9日（水）・Web会議〕について（笹本常任理事）

施設等における受動喫煙防止対策の実施状況について報告があったのち、「北海道受動喫煙防止対策推進プラン」の推進状況について協議を行った。受動喫煙防止対策に係る学習機会の確保ならびに市町村及び事業者等の取組促進の推進状況に遅れが見られるため、引き続きプランの推進に取り組む予定。

(3) 北海道ナースセンター事業運営委員会〔3月11日（金）・Web会議〕について（鈴木副会長）

今年度の事業実施状況について報告があった後、来年度の事業計画（案）について協議した。引き続き、求人施設との連携を図り、退職看護職員の潜在化を防止するとともに、プラチナナースの就業支援を推進していくこととした。

(4) 第3回道民の健康づくり推進協議会〔3月16日（水）・Web会議〕について（三戸常任理事）

令和2年度圏域健康づくり事業行動計画の取組状況ならびに今年度の受動喫煙防止対策専門部会と地域・職域連携推進専門部会の開催状況について報告後、喫煙率の低下に向けた取組みと健康づくり道民調査について協議した。喫煙率の低下に向けた取組みでは、治療に関する情報提供、喫煙や受動喫煙防止に係る普及啓発資料活用方法の工夫等を検討することとした。また、「すこやか北海道21」の最終評価、次期計画策定のための基礎データ収集等を目的とした道民調査を実施することとなった。

(5) 第2回特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会〔3月17日（木）・Web会議〕について（三戸常任理事）

経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業について、全管内で開催した特別支援教育オンライン授業改善セミナーの概要および来年度に実施予定の事業内容について説明があり、意見交換が行われた。

- (6) 北海道医療対策協議会 第3回専門医制度等に関する検討委員会 [3月17日(木)・Web会議] について(佐古副会長)
研修医・専攻医の採用状況、道外流出状況等に

ついて報告があり意見交換を行った後、道内の臨床研修病院の新規指定状況等について報告があった。また、令和5年度の道内の臨床研修医募集定員の考え方について説明がありました。

お知らせ 研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、子育て中の医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、下記基準を満たす研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として2万円を上限に助成することといたしております。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第三課までご連絡くださいますようお願いいたします。

助成基準

1. 対象 (1) 当会会員が会長となって北海道内で開催する全国規模の医学会など
(2) 当会会員が会長となって開催する、医師を対象とした学術講演会など
(3) その他、当会が認めたもの

【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費

(遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外)

2. 期間 2022年4月～2023年3月実施分
3. 助成額 2万円を限度として実費を助成いたします。
※ただし、営利団体等の負担金がある場合は対象外とします。
4. 申請方法 領収書の写し等を添付の上、所定の用紙※によりご申請ください。
※下記連絡先までご請求願います。

《連絡先》 北海道医師会事業第三課
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
TEL 011-231-1726 (直通) FAX 011-231-7272 E-mail: josei-dr-shien@m.doui.jp

北海道医師会 育児サポート事業のご案内

病児・病後児の預り時に、 ぜひご利用ください!

北海道医師会が利用料金の一部を負担する。会員限定の利用券での支払いが可能です。



子育て中の医師の仕事と家庭を
両立するためのサポートです。



お問い合わせ先

一般社団法人 北海道医師会 事業第三課

〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 FAX 011-231-7272

TEL 011-231-7300 E-mail josei-dr-shien@m.doui.jp